

第 9 章

地域に戻れていない人の 生活困難と戻り意向



「地域に人が戻らないと復興できない」「震災で最大の問題は元の地域に人が戻ってこれないことだ」と言われてきた。仮設住宅での悲惨な生活、孤独死の問題はマスコミで伝えられたが、地域に戻れていない人がどこにどれだけいるのか、どのように暮らしているのか、どのような生活困難があるのかといった点は、全くわかっていなかった。それを明らかにしたかった。

震災後 2 年近く経過した段階で元の地域に戻れていない人の消息を知るため、更地住所に「生活困難と戻り意向に関するアンケート調査」を行うことにした。郵便局に問い合わせると、「まだ移転先に転送されるでしょう」とのこと、宛先不明で戻ってきたのは、予想外に少なかった。

地域に人が戻ってこないかぎりまちの復興もまちづくりもないといわれる。しかし、元の地域に戻れていない人の実態はほとんどわかっていない。

仮設住宅に居住する人に関する調査や報道は行われているが、それ以外の人についてはどこに住んでいるかを把握すること自体が困難だからである。それを明らかにすることは災害の全体像を把握するために極めて重要である。そういう問題意識から本調査を実施した。

本章では、震災後2年経っても地域に戻れていない人の住まいの状況、生活上の困難点、今後の地域への戻り意向等を考察する。

1 —— 地域への復帰状況

震災後に更地化が目立っていた木造密集地域にも、順次住宅が再建されてきた。定点観測調査4地区について、震災1年半後までにどれぐらいの人が地域に戻れているだろうか。それを住宅の復帰率としてとらえると、復帰率は「元の住宅、自力仮設等で震災後早い時期から元の地域に居住できた人と、かなりの期間地域を離れていたあと、本設住宅を再建して地域に戻ってきた居住者の合計」と定義できる。

1年半後の地域復帰率は、被害の大きかった芦屋地区64%、神楽地区66%で復帰率が低く、二葉地区76%、須磨地区76%で高い。復帰率の逆が地域に戻れていない比率を示す。もちろん震災前の居住者みんなが元の地域に戻れるわけではないが、予測どおり被害の大きい地区ほど戻れていない。

2 —— 地域に戻れていない人の調査方法

地域に戻れていない人の調査は、対象者がどこに住んでいるか把握しにくく、調査方法に困難をとまなう。ここでは、1年半段階の継続観察調査で更地を把握し、震災前居住していた可能性のある人（住宅地図において店舗でも姓名が併記されている人までを含む）の更地になっている元住所に郵送するという方法をとった。アンケート調査の結果を、表9・1に示す。宛先不明で返送されてきたのは2割強であり、それ以外は何らかの形で対象者にアンケートが届いているとすれば震災後の時間経過を考えると思ったよりよい結果であった。

有効配票に対する回収率は、芦屋地区の29%から二葉地区の15%までの差が

表9・1 地域に戻れてない人のアンケート回収結果

		芦屋	神楽	二葉	須磨	計
郵便総数		773	389	564	787	2513
対象外	元の住居に居住	3	2	9	9	23
	自力仮設	1	1	1	2	5
	再建していた	29	2	10	26	67
	ダブリ・死亡等	7	0	3	5	15
小計		40	5	23	42	110
サンプル数		733	384	541	745	2403
宛先不明		121	124	135	168	548
有効配表		612	260	406	577	1855
調査回収数		178	65	59	120	422
回収率(%)		29.1	25.0	14.5	20.8	22.7

あった。この数字をどうみるかには即断できないが、被害の大きさや有効配票の信頼性を考慮するとそれなりの結果と思われる*1。なお、ここで「現在」というのは、アンケート調査時点の1996年11月末～12月のことである。

1 現在の住まい形態と生活している地域

1・1 — 現在の住まい形態

現在の住まい形態をみたのが表9・2である。

新たに借りた住宅33%、仮設住宅25%が多く、次いで、新たに購入した住宅

表9・2 現在の地区別にみた居住形態

	新たに購入した住宅	新たに借りた住宅	同居している	仮設住宅	その他	不明	計
芦屋	32 (18.0)	65 (36.5)	18 (10.1)	44 (24.7)	16 (9.0)	3 (1.7)	178 (100.0)
神楽	13 (20.0)	19 (29.2)	6 (9.2)	21 (32.3)	4 (6.2)	2 (3.1)	65 (100.0)
二葉	9 (15.3)	14 (23.7)	8 (13.6)	21 (35.6)	7 (11.9)	0	59 (100.0)
須磨	32 (26.7)	42 (35.0)	13 (10.8)	21 (17.5)	12 (10.0)	0	120 (100.0)
計	86 (20.4)	140 (33.2)	45 (10.7)	107 (25.4)	39 (9.2)	5 (1.2)	422 (100.0)

20%である。震災当初は多かった同居 11%は時間の経過とともに少なくなっている。

これらの住宅の内容をみる。

①新たに購入した住宅……新たに購入した住宅では戸建 59 件 (67%) が多く、マンション 28 件 (32%) はその半分である。各地区ともほぼ同じ比率になっている (表 9・3)。

②新たに借りた住宅……新たに借りた住宅では、マンション 57 件 (41%) が多く、以下、公的住宅 26 件 (19%)、戸建 18 件 (13%) であり、文化・アパート 14 件 (10%) は少ない。芦屋地区では社宅が他の地区より多い (表 9・4)。

③同居居住……同居居住については、子供と同居が 46 件中 33 件と多く 7 割を占める (表 9・5)。

④仮設住宅……どの地区も公的な仮設住宅で避難生活をしている人が多い。自力仮設は 1 件だけである (表 9・6)。

表 9・3 新たに購入した住宅

	件数(%)			
	戸建	マンション	その他	計
芦屋	22 (66.7)	11 (33.3)	0	33 (100.0)
神楽	9 (69.2)	4 (30.8)	0	13 (100.0)
二葉	6 (66.7)	2 (22.2)	1 (11.1)	9 (100.0)
須磨	22 (66.7)	11 (33.3)	0	33 (100.0)
計	59 (67.0)	28 (31.8)	1 (1.1)	88 (100.0)

表 9・4 新たに借りた住宅

	件数(%)								
	戸建	長屋	マンション	文化住宅・ アパート	市営・県営 ・公団住宅	社宅・寮	その他	不明	計
芦屋	8 (12.5)	1 (1.6)	24 (37.5)	5 (7.8)	12 (18.8)	9 (14.1)	4 (6.3)	1 (1.6)	64 (100.0)
神楽	2 (10.5)	0	7 (36.8)	2 (10.5)	5 (26.3)	1 (5.3)	2 (10.5)	0	19 (100.0)
二葉	2 (14.3)	2 (14.3)	6 (42.9)	1 (7.1)	3 (21.4)	0	0	0	14 (100.0)
須磨	6 (14.3)	3 (7.1)	20 (47.6)	6 (14.3)	6 (14.3)	1 (2.4)	0	0	42 (100.0)
計	18 (12.9)	6 (4.3)	57 (41.0)	14 (10.1)	26 (18.7)	11 (7.9)	6 (4.3)	1 (0.7)	139 (100.0)

1・2 — 現在住んでいる地域

現在住んでいる地域をみたのが表9・7である。同一市区内（39％）と元の地域に近い人は4割程度で、神戸市内を入れると3分の2になる。

表9・5 同居居住

	親	子供	兄弟	親戚	知人	不明	件数(%)
芦屋	5 (27.8)	10 (55.6)	1 (5.6)	1 (5.6)	1 (5.6)	0	18 (100.0)
神楽	2 (28.6)	5 (71.4)	0	0	0	0	7 (100.0)
二葉	1 (12.5)	6 (75.0)	0	0	0	1 (12.5)	8 (100.0)
須磨	0	12 (92.3)	0	0	0	1 (7.7)	13 (100.0)
計	8 (17.4)	33 (71.7)	1 (2.2)	1 (2.2)	1 (2.2)	2 (4.3)	46 (100.0)

表9・6 仮設住宅

	自力で建てた住宅	公的な住宅	その他	不明	件数(%)
芦屋	0	42 (95.5)	1 (2.3)	1 (2.3)	44 (100.0)
神楽	0	16 (76.2)	2 (9.5)	3 (14.3)	21 (100.0)
二葉	0	19 (90.5)	1 (4.8)	1 (4.8)	21 (100.0)
須磨	1 (5.0)	16 (80.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
計	1 (0.9)	93 (87.7)	6 (5.7)	6 (5.7)	106 (100.0)

表9・7 現在の生活場所

	同一市区内	他の神戸市内	阪神間(西宮等)	その他兵庫県	大阪府下	その他近畿	中国、四国、九州	中部地方	関東地方	北海道・東北	その他	計
芦屋	93 (52.2)	14 (7.9)	23 (12.9)	9 (5.1)	15 (8.4)	11 (6.2)	3 (1.7)	2 (1.1)	4 (2.2)	0	4 (2.2)	178 (100.0)
神楽	12 (18.5)	39 (60.0)	0	6 (9.2)	2 (3.1)	1 (1.5)	2 (3.1)	1 (1.5)	0	0	2 (3.1)	65 (100.0)
二葉	22 (37.3)	18 (30.5)	1 (1.7)	6 (10.2)	2 (3.4)	0	0	0	1 (1.7)	0	9 (15.3)	59 (100.0)
須磨	38 (31.7)	42 (35.0)	2 (1.7)	16 (13.3)	8 (6.7)	2 (1.7)	2 (1.7)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	7 (5.8)	120 (100.0)
計	165 (39.1)	113 (26.8)	26 (6.2)	37 (8.8)	27 (6.4)	14 (3.3)	7 (1.7)	4 (0.9)	6 (1.4)	1 (0.2)	22 (5.2)	422 (100.0)

また、兵庫県内（阪神間を含む）では8割強になる。兵庫県外に居住している人は2割弱である。

しかし地区によって異なり、被害の大きかった神楽地区では同一市区内は19%と極端に少なく、遠隔地居住を余儀なくされていることがうかがえる。

2 震災後の生活困難点

地域に戻れてない人の震災後の生活困難点は一様ではない。時間の経過とともに精神的なことを含め、より問題が深刻になっていることが考えられる。その一方、他地域で新たに住宅を取得する等により、現在では一応安定した生活

表9・8 地区別にみた現在の生活困難点

	買物する場所が遠い	公共施設が遠い	病院が遠い	交通条件が不便	住宅が狭い	住宅の設備が問題	通勤・通学に時間がかかる	職場に戻れぬ、仕事がない	仕事が変わりうまかない	工場や店が再開できない	客が少なく仕事にならない	家族の関係がうまくない
芦屋	29 (18.8)	32 (20.8)	41 (26.6)	45 (29.2)	69 (44.8)	34 (22.1)	25 (16.2)	10 (6.5)	3 (1.9)	8 (5.2)	6 (3.9)	13 (8.4)
神楽	17 (30.9)	19 (34.5)	24 (43.6)	21 (38.2)	18 (32.7)	13 (23.6)	15 (27.3)	12 (21.8)	1 (1.8)	3 (5.5)	4 (7.3)	3 (5.5)
二葉	11 (22.4)	8 (16.3)	13 (26.5)	8 (16.3)	16 (32.7)	13 (26.5)	7 (14.3)	3 (6.1)	2 (4.1)	4 (8.2)	5 (10.2)	7 (14.3)
須磨	24 (24.2)	21 (21.2)	22 (22.2)	24 (24.2)	37 (37.4)	17 (17.2)	16 (16.2)	4 (4.0)	2 (2.0)	2 (2.0)	3 (3.0)	8 (8.1)
計	81 (22.7)	80 (22.4)	100 (28.0)	98 (27.5)	140 (39.2)	77 (21.6)	63 (17.6)	29 (8.1)	8 (2.2)	17 (4.8)	18 (5.0)	31 (8.7)

表9・9 地区別にみたある時期までの生活困難点

	買物する場所が遠い	公共施設が遠い	病院が遠い	交通条件が不便	住宅が狭い	住宅の設備が問題	通勤・通学に時間がかかる	職場に戻れぬ、仕事がない	仕事が変わりうまかない	工場や店が再開できない	客が少なく仕事にならない	家族の関係がうまくない
芦屋	22 (18.6)	22 (18.6)	34 (28.8)	36 (30.5)	67 (56.8)	29 (24.6)	24 (20.3)	6 (5.1)	4 (3.4)	4 (3.4)	5 (4.2)	15 (12.7)
神楽	17 (43.6)	15 (38.5)	18 (46.2)	18 (46.2)	14 (35.9)	9 (23.1)	13 (33.3)	7 (17.9)	1 (2.6)	1 (2.6)	3 (7.7)	4 (10.3)
二葉	14 (36.8)	10 (26.3)	12 (31.6)	17 (44.7)	19 (50.0)	10 (26.3)	13 (34.2)	8 (21.1)	1 (2.6)	5 (13.2)	2 (5.3)	3 (7.9)
須磨	19 (25.7)	20 (27.0)	21 (28.4)	29 (39.2)	36 (48.6)	12 (16.2)	19 (25.7)	1 (1.4)	1 (1.4)	3 (4.1)	7 (9.5)	7 (9.5)
計	72 (26.8)	67 (24.9)	85 (31.6)	100 (37.2)	136 (50.6)	60 (22.3)	69 (25.7)	22 (8.2)	7 (2.6)	13 (4.8)	17 (6.3)	29 (10.8)

を取り戻している例もあると思われる。

そうした点を考えて、本アンケート調査では、生活で困っている点を「現在」と「震災後ある時期まで」の困難点に分け、生活・仕事・家族・地域・その他に大別し22項目を設定した。また、困難点のなかでも問題に差があることが考えられることから、当てはまる項目ととくに困る項目（最大3つまで）で聞いた*2。

2・1 — あてはまる困難点と強い困難点

現在の困難点でみると、「住宅が狭い」「将来の生活展望がみえない」では、あてはまる困難点（それぞれ39%、40%）で最も多く、強い困難点（30%、29%）でも最も多くなっている。この2項目は、住民の強い不満と不安の現れで

M. A. 件数 (%)											
同居して 問題が ある	家族が 離れば なれに なった	友達や 知人が 少なく なった	子供が 学校に なじめ ない	地域に なじめ ない	近所つ きあい がうま くない	健康が すぐれ ない	震災で 精神的 にすぐ れない	将来の 生活展 望がみ えない	その他	困って いるこ とはな い	計
13 (8.4)	20 (13.0)	43 (27.9)	1 (0.6)	36 (23.4)	11 (7.1)	49 (31.8)	58 (37.7)	65 (42.2)	17 (11.0)	6 (3.9)	154 (100.0)
3 (5.5)	5 (9.1)	25 (45.5)	0	12 (21.8)	9 (16.4)	18 (32.7)	22 (40.0)	33 (60.0)	1 (1.8)	1 (1.8)	55 (100.0)
0	6 (12.2)	18 (36.7)	0	11 (22.4)	4 (8.2)	14 (28.6)	13 (26.5)	18 (36.7)	3 (6.1)	5 (10.2)	49 (100.0)
5 (5.1)	11 (11.1)	40 (40.4)	0	19 (19.2)	12 (12.1)	24 (24.2)	26 (26.3)	26 (26.3)	4 (4.0)	12 (12.1)	99 (100.0)
21 (5.9)	42 (11.8)	126 (35.3)	1 (0.3)	78 (21.8)	36 (10.1)	105 (29.4)	119 (33.3)	142 (39.8)	25 (7.0)	24 (6.7)	357 (100.0)

M. A. 件数 (%)											
同居して 問題が ある	家族が 離れば なれに なった	友達や 知人が 少なく なった	子供が 学校に なじめ ない	地域に なじめ ない	近所つ きあい がうま くない	健康が すぐれ ない	震災で 精神的 にすぐ れない	将来の 生活展 望がみ えない	その他	困って いるこ とはな い	計
17 (14.4)	25 (21.2)	25 (21.2)	2 (1.7)	23 (19.5)	9 (7.6)	38 (32.2)	53 (44.9)	38 (32.2)	7 (5.9)	0	118 (100.0)
4 (10.3)	6 (15.4)	11 (28.2)	1 (2.6)	8 (20.5)	6 (15.4)	14 (35.9)	12 (30.8)	16 (41.0)	1 (2.6)	0	39 (100.0)
5 (13.2)	7 (18.4)	10 (26.3)	0	9 (23.7)	2 (5.3)	8 (21.1)	17 (44.7)	8 (21.1)	1 (2.6)	1 (2.6)	38 (100.0)
16 (21.6)	10 (13.5)	19 (25.7)	2 (2.7)	12 (16.2)	8 (10.8)	14 (18.9)	23 (31.1)	19 (25.7)	4 (5.4)	3 (4.1)	74 (100.0)
42 (15.6)	48 (17.8)	65 (24.2)	5 (1.9)	52 (19.3)	25 (9.3)	74 (27.5)	105 (39.0)	81 (30.1)	13 (4.8)	4 (1.5)	269 (100.0)

ある。

また、「家族が離ればなれになった」「同居していて問題がある」のように、あてはまる困難点、強い困難点がほぼ同数で、家庭環境としては深刻な問題になっている。数は少ないが「職場に戻れぬ、仕事がない」「工場や店が再開できない」「客が少なく仕事にならない」も前者と同様深刻である。

その他の項目については、あてはまる困難点のほぼ半数の人が強い困難点でも回答している（表9・8、9・9、図9・1）。

2・2 — ある時期までの困難点と現在の困難点

「ある時期まで」と「現在」の困難点を比較したのが図9・1である。

全体でみると、「住宅が狭い」ある時期まで51%→現在39%、「将来の生活展望がみえない」30%→40%を筆頭に主だった項目をあげると、「友達や知人が少

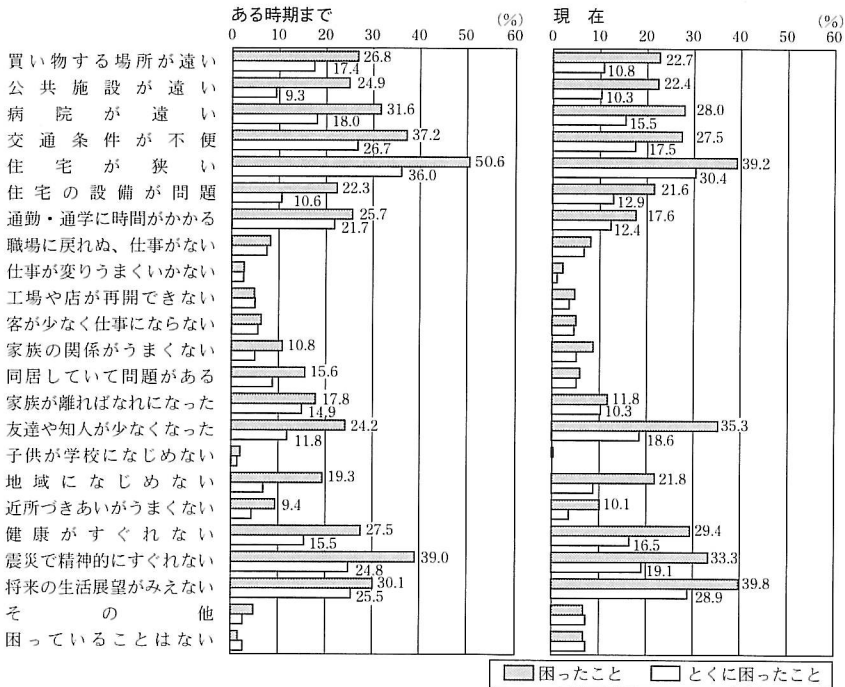


図9・1 ある時期までと現在の生活困難点の比較

なくなった」24%→35%、「震災で精神的にすぐれない」39%→33%、「交通条件が不便」37%→28%、「病院が遠い」32%→28%等となっている。

大きい困難点ではあるが、「ある時期まで」より「現在」で減少しているのは、住宅が狭い、交通が不便、病院が遠い等の物理的問題で困っている人である。これらの問題は、公営住宅等への入居、自力移転等を含む居住者の努力で、時間の経過とともに少しは減少している。

しかし、その一方で、震災で精神的にすぐれない、健康がすぐれないや友達や知人が少ない、という精神的な問題は、ある時期までより増えてきていて、問題が深刻であることを感じさせる。

2.3 — 居住形態別にみた生活の困難点

生活困難点は、居住者のおかれている状況によって当然異なる。それを示す指標として現在の居住形態がある。ここでは、現在の居住形態を、①新たに購入した住宅、②新たに借りた住宅、③同居している、④仮設住宅に分けて困難点を分析する。

まず現在の困難点をみる(図9・2)。30%以上の方が困難を訴えている項目数を比較すると、新たに購入した住宅では2項目と少ない。新たに借りた住宅になると4項目、同居では5項目、仮設住宅にいたっては7項目にもなる。さらに最も困難点の高い「住宅が狭い」では64%もの人が不満をもっている。

地域に戻れていない人についても、現在の居住形態の違いによって明確な階層性がみられる。震災後新たに購入した住宅に居住できた人の困難は小さい。しかし、新たに借りた住宅、同居、仮設住宅という順に現在の困難点が深刻になっている。

居住形態別にある時期までの困難点(図9・3)と現在の困難点を比較してその特徴を考察する。

比較の前提として次のことを考えておく必要がある。新たに購入した住宅、新たに借りた住宅の人は、ある時期までと現在の間で他の居住形態から現在の住宅に転居し、環境が変化したことが予想される。それが回答に反映されていると思われる。同居については初期に近い時期からそうした居住形態だったことが考えられ、仮設住宅については、初期に近い段階からの人とある時期以降

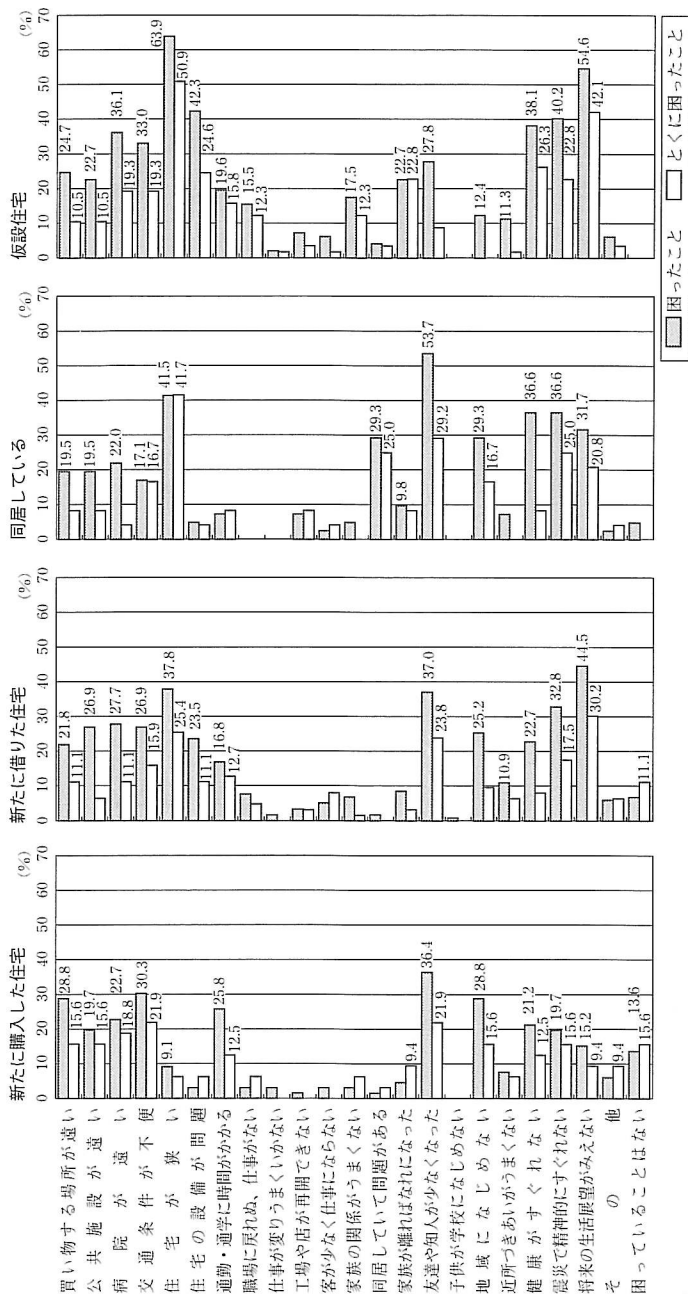


図 9.2 居住形態別にみた現在の生活困難点

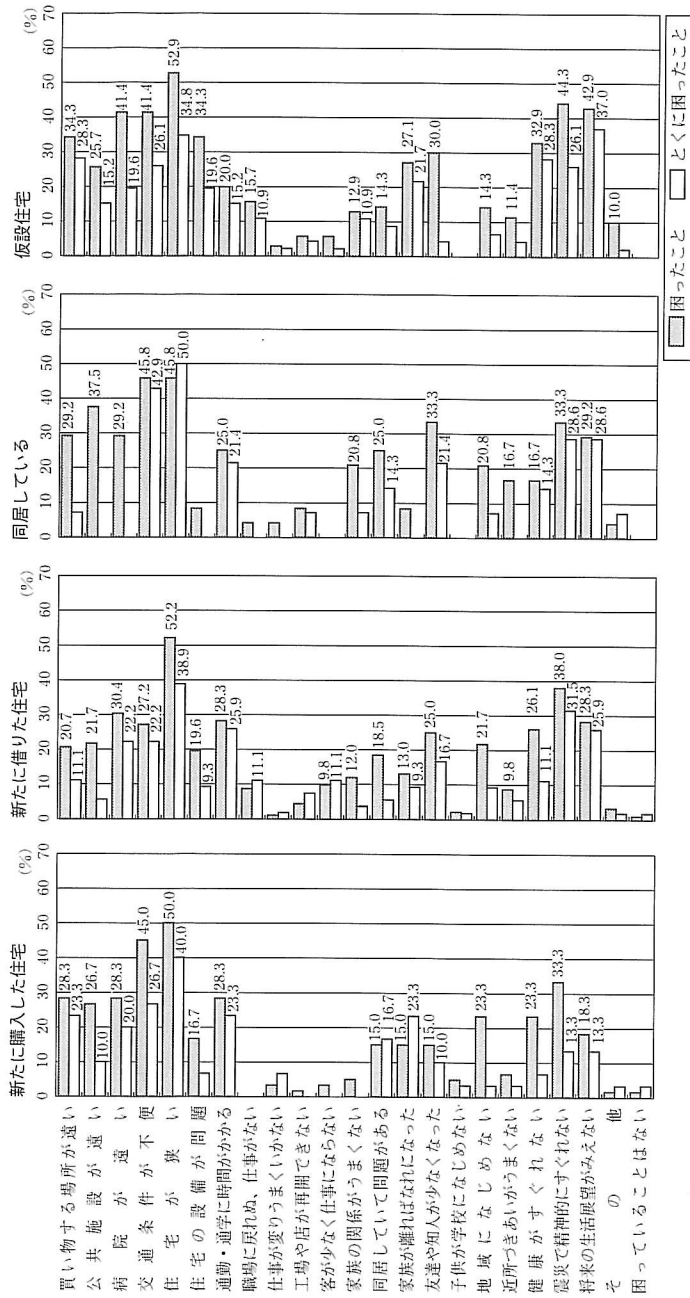


図 9-3 居住形態別にみたある時期までの生活困難点

からの人の両者が考えられる。

「新たに購入した住宅」の人は、友達や知人が少なくなった（15%→36%）を除くと、困難点は、いずれも減少しており新たに住宅を取得できたことで、他の階層とは違った状況になっている。

「新たに借りた住宅」の人については、住宅が狭い（52%→38%）と通勤・通学に時間がかかる（28%→17%）では改善がみられるが、それ以外の項目、とくに精神的な面の将来の生活展望がみえない（28%→45%）では、困難点を訴える率が多くなっている。

「同居」の人は、住宅、公共施設、病院、交通といった物的条件については困難点が減少しているが、精神面ではむしろ増加しており、同居の難しさの実体を表している。

「仮設住宅」については、これら三者と比べてある時期での困難点の割合がいずれの項目も大きく、しかも、現在でもほとんど減少していない。さらに仮設住宅の特徴である。住宅が狭い（53%→64%）、住宅の設備が問題（34%→42%）については、困難等が増えており、前述したようにある時期以降の入居者の回答が加わったものと思われる。精神面についても将来の生活展望がみえない（43%→55%）などで増加しており、問題が深刻であることを示している。

2・4 —— 震災後の家計状況

震災前と比べた家計状況は、「非常に苦しくなった」16%、「苦しくなった」30%、「やや苦しくなった」20%、「変わらない」24%となっている。何らかの

表 9・10 地区別震災後の家計状況

	件数(%)							
	非常に苦しくなった	苦しくなった	やや苦しくなった	変わらない	どちらかというようになった	その他	不明	計
芦屋	30 (16.9)	59 (33.1)	36 (20.2)	39 (21.9)	1 (0.6)	4 (2.2)	9 (5.1)	178 (100.0)
神楽	18 (27.7)	20 (30.8)	8 (12.3)	17 (26.2)	0	1 (1.5)	1 (1.5)	65 (100.0)
二葉	6 (10.2)	23 (39.0)	10 (16.9)	12 (20.3)	2 (3.4)	0	6 (10.2)	59 (100.0)
須磨	13 (10.8)	26 (21.7)	32 (26.7)	34 (28.3)	4 (3.3)	0	11 (9.2)	120 (100.0)
計	67 (15.9)	128 (30.3)	86 (20.4)	102 (24.2)	7 (1.7)	5 (1.2)	27 (6.4)	422 (100.0)

形で苦しくなった人が3分の2を占め、震災後の生活の困難さが家計面でも表れている（表9・10）。

3 元の地域への戻り意向

3・1 —— 地域への戻り意向

今後どのように地域に戻るかは、その人の生活再建にとってもまちの復興にとっても重要である。既に住宅を取得したり、高齢のため子供と同居し、安定的な生活をおくっている人などはよいが、元の地域に戻りたくても戻れない層が問題となる。

元の地域への戻り意向をみたのが表9・11である。「近々戻る予定」13%、「いずれは戻りたい」34%、「戻れそうにない」21%、「戻るつもりはない」25%という結果である。戻りたいとする層（戻る予定、戻りたい）、戻れそうにない層、戻らない層に分けると47%、21%、25%となり、現在地域に戻っていない人については、半数が戻り、4分の1弱の人は戻りたくても戻れず、4分の1強の人は、既に他の地域で生活拠点を定めており、戻るつもりがないことがわかる。

しかし、こうした状況は地区によって異なっており、芦屋地区では戻り意向が57%と強いが、神楽地区では、戻れそうにないが36%と高い。

どのように戻りたいかについては、須磨や芦屋地区では「元の地域に戸建を

表9・11 地区別にみた元の地域への戻り意向

	件数(%)						計
	近々戻る予定	いずれは戻りたい	戻れそうにない	戻るつもりはない	近所に戻っている	不明	
芦屋	28 (15.7)	74 (41.6)	30 (16.9)	37 (20.8)	1 (0.6)	8 (4.5)	178 (100.0)
神楽	1 (1.6)	19 (29.7)	23 (35.9)	19 (29.7)	0	2 (3.1)	64 (100.0)
二葉	6 (10.2)	17 (28.8)	10 (16.9)	19 (32.2)	7 (11.9)	0	59 (100.0)
須磨	20 (16.7)	31 (25.8)	24 (20.0)	31 (25.8)	10 (8.3)	4 (3.3)	120 (100.0)
計	55 (13.1)	141 (33.5)	87 (20.7)	106 (25.2)	18 (4.3)	14 (3.3)	421 (100.0)

建てたい」が各63%、61%であるのに対し、神楽地区では「地域の公的住宅に入りたい」52%と対照的である。二葉地区はその中間で、「元の地域に戸建」44%、「地域の公的住宅」35%である。戻り意向でも地区の階層性が表れている(表9・12)。

3・2 元地域に戻るための障害

元地域に戻るための障害は、「高齢のため」34%と「建て替え資金」25%、「その他」25%となっている。地区別では、芦屋地区をのぞいた3地区については、「高齢のため」と「建て替え資金」が主な理由である。芦屋地区では、「高齢のため」とともに「その他」(これは区画整理事業のことが主)が高く、「建て替え資金」の問題は低い(表9・13)。

表9・12 元地域にどのように戻りたいか

		件数(%)								
	元の土地に戸建を建てたい	マンションを再建したい	何人かで共同建をしたい	元の借地を買い取りたい	借地で戸建を建てたい	家主に再建してもらいたい	地域の公的住宅に入りたい	その他	不明	計
芦屋	63 (60.6)	2 (1.9)	4 (3.8)	2 (1.9)	10 (9.6)	3 (2.9)	11 (10.6)	4 (3.8)	5 (4.8)	104 (100.0)
神楽	4 (17.4)	0	4 (17.4)	0	1 (4.3)	0	12 (52.2)	1 (4.3)	1 (4.3)	23 (100.0)
二葉	10 (43.5)	0	0	0	0	1 (4.3)	8 (34.8)	3 (13.0)	1 (4.3)	23 (100.0)
須磨	32 (62.7)	0	0	0	2 (3.9)	1 (2.0)	12 (23.5)	2 (3.9)	2 (3.9)	51 (100.0)
計	109 (54.2)	2 (1.0)	8 (4.0)	2 (1.0)	13 (6.5)	5 (2.5)	43 (21.4)	10 (5.0)	9 (4.5)	201 (100.0)

表9・13 元地域に戻るための障害

		M. A. 件数(%)										
	地主との話がかたない	隣近所との話がかたない	建替え資金のめどがない	土地が狭い	前面道路が狭い	法律が難しく困っている	共同建を考えているが困難	高齢のため難しい	その他	障害はない	不明	計
芦屋	11 (11.3)	1 (1.0)	18 (18.6)	14 (14.4)	5 (5.2)	23 (23.7)	2 (2.1)	27 (27.8)	27 (27.8)	15 (15.5)	0	143 (100.0)
神楽	9 (23.7)	1 (2.6)	12 (31.6)	8 (21.1)	1 (2.6)	10 (26.3)	4 (10.5)	15 (39.5)	6 (15.8)	2 (5.3)	1 (2.6)	69 (100.0)
二葉	2 (9.5)	0	7 (33.3)	2 (9.5)	1 (4.8)	1 (4.8)	0	8 (38.1)	5 (23.8)	1 (4.8)	1 (4.8)	28 (100.0)
須磨	6 (11.3)	3 (5.7)	15 (28.3)	14 (26.4)	9 (17.0)	6 (11.3)	0	20 (37.7)	15 (28.3)	3 (5.7)	2 (3.8)	93 (100.0)
計	28 (13.4)	5 (2.4)	52 (24.9)	38 (18.2)	16 (7.7)	40 (19.1)	6 (2.9)	70 (33.5)	53 (25.4)	21 (10.0)	4 (1.9)	333 (100.0)

3-3 — 地域に戻らない理由

元の地域に戻らない人の理由については、「高齢であるから」42%と、「代わりの住宅が取得できたから」41%、次いで「借家だったから」27%が多い。

これを地区別にみると、芦屋、須磨地区では、「代わりの住宅が取得できたから」と「高齢であるから」、神楽地区では、「代わりの住宅が取得できたから」と「借家だったから」、二葉地区では、「高齢であるから」と「借家だったから」が多くなっている。前項と同様、地区による階層性が表れている（表9・14）。

3-4 — 元の住宅の処分について

元の住宅の処分については、「借家だった」40%が多く、次いで「売却した」26%、「借地なので地主に返した」16%となっている。地区別では、芦屋地区

表9-14 地域に戻らない理由

	M. A. 件数(%)										
	現在の生活に満足だから	もう高齢であるから	金銭的な問題から	震災での精神的な不安から	震災前の生活に魅力がない	震災前の土地条件が悪い	仕事が変わったから	借家だったから	代わりの住宅が取得できた	その他	計
芦屋	6 (16.2)	14 (37.8)	3 (8.1)	7 (18.9)	2 (5.4)	4 (10.8)	1 (2.7)	6 (16.2)	19 (51.4)	6 (16.2)	37 (100.0)
神楽	5 (23.8)	7 (33.3)	3 (14.3)	3 (14.3)	2 (9.5)	5 (23.8)	0	8 (38.1)	10 (47.6)	2 (9.5)	21 (100.0)
二葉	2 (10.5)	12 (63.2)	1 (5.3)	2 (10.5)	0	1 (5.3)	1 (5.3)	8 (42.1)	7 (36.8)	2 (10.5)	19 (100.0)
須磨	5 (16.1)	12 (38.7)	5 (16.1)	2 (6.5)	1 (3.2)	1 (3.2)	0	7 (22.6)	8 (25.8)	10 (32.3)	31 (100.0)
計	18 (16.7)	45 (41.7)	12 (11.1)	14 (13.0)	5 (4.6)	11 (10.2)	2 (1.9)	29 (26.9)	44 (40.7)	20 (18.5)	108 (100.0)

表9-15 元の住宅の処分方法

	件数(%)					
	売却した	借地なので地主に返した	借家だった	その他	不明	計
芦屋	23 (37.1)	8 (12.9)	20 (32.3)	9 (14.5)	2 (3.2)	62 (100.0)
神楽	12 (30.0)	3 (7.5)	20 (50.0)	4 (10.0)	1 (2.5)	40 (100.0)
二葉	4 (14.8)	7 (25.9)	14 (51.9)	2 (7.4)	0	27 (100.0)
須磨	7 (14.6)	10 (20.8)	16 (33.3)	14 (29.2)	1 (2.1)	48 (100.0)
計	46 (26.0)	28 (15.8)	70 (39.5)	29 (16.4)	4 (2.3)	177 (100.0)

は、「売却した」37%、「借家だった」32%、神楽、二葉地区は「借家だった」が過半数を占める。須磨地区は「借家だった」33%と「借地なので地主に返した」21%である（表9・15）。

4 まとめ

- (1)震災後2年時点で元の地域に戻れていない人の居住形態は、新たに借りた住宅33%、仮設住宅25%、新たに購入した住宅20%、同居11%、その他9%の比率である。新たに購入している層がいる一方、仮設住宅から出られない人も多い。借りている住宅では、マンション57件(41%)が多く、以下、公的住宅26件(19%)、戸建18件(13%)で、文化・アパート14件(10%)は少ない。また、住んでいる地域は、震災前と同一市区内で40%、兵庫県内では80%である。
- (2)環境の変化にともなう生活上での困難は、ある時期までは、部屋が狭い、買い物が高い、病院が遠い等の物理的な問題に不満を訴えていた。しかし、「現在(1996年11月の調査時点)」では、そうした物理的な問題での困難点は減少してきている。しかし、将来の生活展望がみえない、病気がち、友達がいない等の精神面に不安を訴える人は増えている。
- (3)困難点は居住形態によって異なり、「新たに購入した住宅」の人は、新たに住宅を取得できたことで、困難点は小さくなっている。「新たに借りた住宅」、「同居」、「仮設住宅」へと、困難点は大きくなっている。とくに、仮設住宅に入居している人は、困難点の割合がいずれの項目も最も大きく、住宅の狭さの不満、精神面での不安とも高くなっている。
- (4)元の地域への戻り意向は、戻りたい層(戻る予定、戻りたい)、戻れそうにない層、戻らない層に分けると47%、21%、25%となり、現在地域に戻ってない人については、半数が戻り、4分の1弱の人は戻りたくても戻れず、4分の1強の人は、すでにほかの地域で生活拠点を定めており、戻りつもりがないことがわかる。戻り意向も地区で異なり、芦屋地区では戻り意向が59%と強く、神楽地区では、戻れそうにないが36%と高い。どのように戻りたいかに

ついても、須磨や芦屋地区で「元の土地に戸建を建てたい」が多いののに対して、神楽地区では「地域の公的住宅に入りたい」が過半数を占めるなど、地区の階層性が現れている。

- (5)戻るための障害では、高齢、資金面、敷地条件等があげられている。さらに、元の地域に戻るつもりはないとする人の理由は、高齢であるから、代わりの住宅が取得できたからが多く、次いで「借家だったから」である。住宅を取得できた一部の人は、元の地域をはなれても安定的な生活を送っていきけるかもしれないが、多くは高齢や経済的に余裕のない人であることがわかった*3。

注

- *1 宛先不明で戻ってこなかったものについては、有効配票として扱ったが、それが本当に居住者の元に届いているかどうかはわからない。
- *2 調査票では、ある時期までと、現在に大別した上で、あてはまる項目を(○)と、とくに強い理由(◎最大3つまで)で問う形で、注意深く調査集計を行った。それでも、調査票が複雑であったようで「ある時期までの困難」の回答が「現在の困難」の回答357名よりかなり少なくなっている。また、「どの人でも困難点をもっているだろう」との予想から、「困っていることはない」という否定形の選択肢を入れなかった。しかし、「困っていることはない」という人も存在したので、明らかにそれとわかる人だけその意味の選択肢を加えている。その上でどの項目にも記入のなかった人は、不明ではなく集計から除外し、処理している。
- *3 本章のもとになったのは、安藤元夫、幸田稔、坂本滋之、桑野浩二、後藤慎一「地域に戻れてない人の生活困難と戻り意向 阪神大震災後の生活・まちづくりに関する研究(その2)」近畿大学理工学部研究報告、第33号、1997年9月、である。

